

マイクロソフト (米国、ソフトウェア)

Microsoft Corp. (ティッカー:MSFT、大和コード:A7565)

<https://www.microsoft.com>

決算期	売上高	純利益
24.6	245,122 百万ドル	88,136 百万ドル
25.6 予	276,893 (+13%)	98,063 (+11%)
26.6 予	314,936 (+14%)	111,579 (+14%)
27.6 予	361,390 (+15%)	128,836 (+15%)

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

株価・為替情報(2/14時点)			
株価	408.43ドル	1ドル =	152.32 円
時価総額	30,363 億ドル		
予想EPS(25.6)	13.10 ドル	予想PER(25.6)	31.2 倍
予想EPS(26.6)	14.93 ドル	予想PER(26.6)	27.4 倍

会社概要

ソフトウェア最大手。75年にビル・ゲイツ氏らが創業し、80～90年代にWindows(OS:基本ソフト)とOffice(ワード、エクセル等)で急成長を遂げた。2000年代後半からモバイル、クラウドの波に乗り遅れ始めたため、14年からサティア・ナデラ氏がCEOに就任し改革を断行。業績牽引役のOfficeとサーバー製品(企業のIT部門向け)に加え、ゲームや検索広告、デバイスなど多様な収益源が育っており、Windows依存から脱却が進む。

AI関連は好調も Azure 全体では計画未達。3Q計画も物足りない水準

連結実績は期待値を上回るも IC が会社計画未達

24年10-12月期(2Q25)実績は前年同期比12%増収、16%営業増益(何れも現地通貨ベース、以下同)と売上高、営業利益とも期待値を上回っての着地となった。しかしながら注目度の高い Azure (クラウドインフラ) 擁する Intelligence Cloud の会社計画未達を他のセグメントで補った形。AI関連が計画を上回った一方で、非 AI 関連や一部サーバー事業などが想定を下回った模様である。先行指標となる企業向け新規契約(Booking)は同75%増と大幅な成長加速。総契約残(RPO)も同36%増と、こちらも前四半期の成長率を大きく凌駕した。

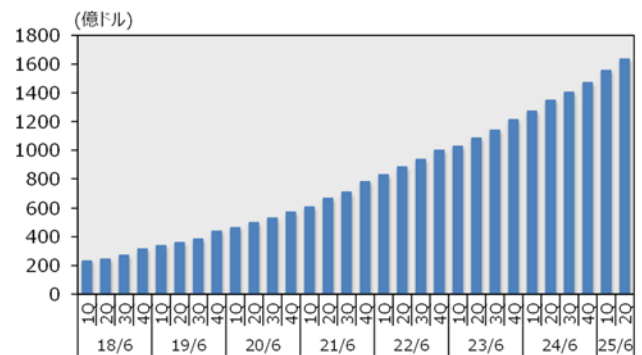
Azure の 3Q 計画もまた物足りない水準

主要製品・サービスは企業向け Microsoft 365、Dynamics 365 の主力クラウドソフト群がそれぞれ同15%増、同14%増となった。Microsoft 365では中小企業向けを中心に既存顧客内のユーザー数の増加や単価上昇などが寄与したが、成長率は小幅に減速した。Azure では上述の通り AI 関連が増収率に+13pt 貢献するなど、依然として供給能力を超える需要が殺到しているが、非 AI 関連などが足を引っ張った。なお3Q25会社計画では Azure の増収率を31-32%(現地通貨ベース)と見込んでおり、2Q(+31%)と比較して横ばい程度と物足りない水準。

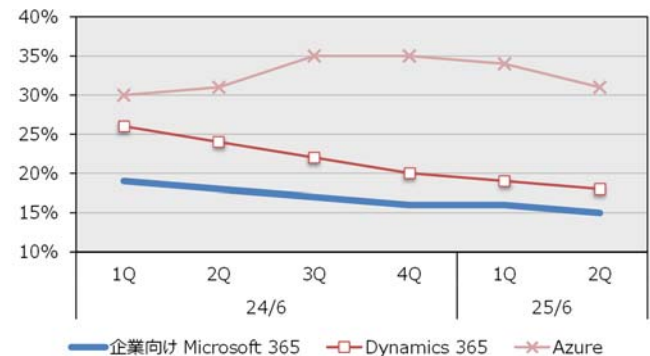
短期的には厳しい評価の決算内容

決算自体の印象はややネガティブ。Azure の減速に関しては既に発表されていたが、非 AI 関連のトラブルによる計画未達は想定外。下半期からの再加速も期待値を下回る水準となっており残念な印象は否めない。先行指標は急拡大しており長期的な魅力度はあるが、Open AI との大型契約が主因と見られ年限に関する情報が乏しく、短期的な目線で高く評価することは難しいか。(SF 田中 聡)

① 企業向けクラウド事業の年換算売上高推移



② 企業向け主要製品・サービスの増収率



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 1 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) J D S C(4418) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) オキサイド(6521) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアッププロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) 明治ホールディングス(2269) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) インフロン・ホールディングス(5076) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) サンリオ(8136) 平和堂(8276) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) センコーグループホールディングス(9069) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。